

平成28年度税制改正の影響、コーポレートガバナンス・コードへの対応、株主総会事例も踏まえた

# 役員業績評価・報酬改革

- 業績連動報酬・株式報酬の留意点、方針策定と開示対応、報酬委員会の運営、年次賞与・長期インセンティブの設計等 -

●日時● 2016年 9月 7日 (水) 10:00~17:30

●会場● 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』

解説

## I 『平成28年度税制改正の影響、株主総会事例も踏まえた役員報酬の設計見直しにおける法務・税務上の留意点』【法務・税務編】

■和田倉門法律事務所 パートナー／弁護士 高田 剛 氏

【略歴】1995年東京大学薬学部卒業。2000年弁護士登録、鳥飼総合法律事務所入所、2008年よりパートナー。2016年 和田倉門法律事務所 設立。経営者報酬設計の他、株主総会指導、経営支配に関する紛争処理(内紛、買収提案対応)、役員責任その他の会社法関係争訟、グループ内組織再編、M&A等を取り扱う。主な著書に「監査委員会ガイドブック」(共著 商事法務)、「経営者報酬の法律と実務」(別冊商事法務 No.285/共著 商事法務)、「取締役・執行役ハンドブック」(共著 商事法務)、「経営者報酬の実務詳解」(共著 中央経済社)、「実務家のための役員報酬の手引き」(商事法務)などがある。

## II 『コーポレートガバナンス・コードにおける経営者報酬に関する実務対応』【制度設計編】

■ペイ・ガバナンス日本株式会社 マネージング・パートナー 阿部 直彦 氏

【略歴】20年を超える日米での経営者報酬コンサルティングの経験を有しており、本分野の、日本におけるパイオニア。米国 KPMG(ロサンゼルス)日系企業部ディレクター、タワーズペリン(現タワーズワトソン)のロサンゼルス(コンサルタント)を経て東京支店代表等を勤めた。2013年11月にペイ・ガバナンス日本株式会社の代表パートナーに就任。日本経済新聞、朝日新聞、日経ビジネス、ウォールストリートジャーナル、ビジネスウイークなど多くのメディアに対して経営者報酬に関するコメント及び論文の提供実績がある。日本取締役協会の経営者報酬ガイドラインのワーキンググループリーダーを、2002年以降継続して務める。1985年 應義塾大学商学部卒業。米国ペイ・ガバナンス LLC は、旧タワーズペリン経営者報酬部門のパートナーが中心となって設立された独立系経営者報酬コンサルティング会社。大規模クライアントの領域でのマーケットシェアが高く、S&P ラージキャップ500社では、創設4年で、第2位にランクされている。ペイ・ガバナンス日本株式会社は、米国ペイ・ガバナンスのグローバルメンバーファームであり、日本初の独立系経営者報酬コンサルティング会社として設立された。

《プログラム詳細は裏面をご覧ください》

企業研究会 セミナー事務局宛

FAX 03-5215-0951

\*当会ホームページ (http://www.bri.or.jp) からもお申込みいただけます。

●受講料● 1名 (税込み、資料・昼食代含む)

正会員	41,040 円	本体価格 38,000 円
一般	45,360 円	本体価格 42,000 円

●申込書を FAX いただくか、当会ホームページよりお申込みください。後日 (開催日 1 週間~10 日前までに) 受講票・請求書をお送り致します。

●よくあるご質問 (FAQ) については当会ホームページでご確認いただけます。( [TOP] → [公開セミナー] → [よくあるご質問] )

●お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願いいたします。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。

一般社団法人企業研究会

担当：上島 E-mail kamijima@bri.or.jp  
〒102-0083  
東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 31MT ビル 2F  
TEL 03-5215-3516 FAX 03-5215-0951

161355-0503 (※)		2016.09.07	
申込書 役員業績評価・報酬改革			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
Eメール			
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
Eメール			

\*お客様の個人情報、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

# 役員業績評価・報酬改革

●プログラム●

解説Ⅰ

【法務・税務編】

## 『平成28年度税制改正の影響、株主総会事例も踏まえた 役員報酬の設計見直しにおける法務・税務上の留意点』

■和田倉門法律事務所 パートナー／弁護士 高田 剛 氏

10:00

### 1. 役員報酬をめぐる最新動向

- (1) コーポレートガバナンス・コードへの対応
- (2) 平成28年度税制改正（損金算入要件緩和）の影響

### 2. 業績連動報酬における留意点

- (1) 賞与 (2) 中期インセンティブ報酬

### 3. 株式報酬における留意点

- (1) (株式報酬型)ストック・オプション (2) 株式取得目的報酬 (3) 株式給付信託
- (4) 有償ストック・オプション (5) 譲渡制限株式

12:30

### 4. 今年の株主総会事例から

- (1) 株主総会議案事例 (2) 報酬方針開示事例

※最新の情報・動向に基づき、内容を一部変更  
させていただく場合があります。

<昼食休憩>

解説Ⅱ

【制度設計編】

## 『コーポレートガバナンス・コードにおける経営者報酬に関する実務対応』

■ペイ・ガバナンス日本株式会社 マネージング・パートナー 阿部 直彦 氏

13:30

### 1. コーポレートガバナンス・コードにおける経営者報酬規制の解説

- (1) 経営幹部・取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続
- (2) 中長期的な企業の業績や潜在的リスクを反映させ、健全な起業家精神の発揮に資するようなインセンティブ付けのある報酬とは
- (3) 任意の報酬諮問委員会の活用や監査委員会（監査等委員会設置会社）について

### 2. コーポレートガバナンス・コード（報酬規制部分）への対応

～報酬方針の策定と開示対応、報酬委員会の設置・運営（決定手続き）

- (1) 報酬方針とは（先進国ガバナンス規制に見る報酬方針の在り方の解説）
- (2) 方針開示の事例研究（国内海外）と方針開示に関するベストエフォート
- (3) 報酬諮問委員会の設置と運用に関するベストエフォートとその開示

### 3. 経営者報酬の改革

- (1) 報酬ガバナンス改革見直しのアプローチ (2) 報酬の目的、水準とミックスの設定
- (3) 年次賞与の設計

- ・KPI・業績評価指標の紹介と選択方法
- ・カリブレーション（目標水準、最低・最高目標の設定等支給レンジ）

#### (4) 長期インセンティブの設計

- ・改訂成長戦略2015における「株式報酬（譲渡制限付株式、パフォーマンスシェア）に関する整備」の解説
- ・業績達成条件付制度設計におけるKPI・業績評価指標の紹介と選択方法とカリブレーション
- ・各種株式報酬制度における会計・税務の整理（※）
- ・長期インセンティブの選択肢の費用分析（※）  
（株式報酬型ストックオプション、信託給付型、譲渡制限株式の会計費用・税務等の費用面からの優劣比較）
- ・株式報酬に関する価値算定（ブラックショールズ、モンテカルロシミュレーション、二項モデル等）（※）

#### (5) グローバル報酬との調和の検討

※3. (4) 3～5項は、KPMG税理士法人  
パートナー 伊東康彦氏が解説します。

17:30